

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月7日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼 (氏名) 原田 泳幸
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) CR担当執行役員 (氏名) 野村 俊司 TEL (03) 6911-6061
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日 配当支払開始予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	395,061	11.1	16,733	126.7	15,616	173.6	7,819	404.7
18年12月期	355,696	9.2	7,380	129.9	5,708	99.6	1,549	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	58	81	—	—	5.9	7.9	4.2
18年12月期	11	65	—	—	1.2	3.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 11百万円 18年12月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	201,303	133,247	133,247	66.1	1,001	50	
18年12月期	193,206	130,067	130,067	67.3	978	25	

(参考) 自己資本 19年12月期 133,159百万円 18年12月期 130,067百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	24,337	△21,855	△1,812	12,005
18年12月期	17,469	△12,976	△4,405	11,338

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	— —	30 00	30 00	3,988	257.5	3.0
20年12月期(予想)	— —	30 00	30 00	3,988	39.9	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	201,000	4.3	8,000	13.2	7,300	7.6	4,000	26.5	30	08
通期	412,000	4.3	19,500	16.5	17,500	12.1	10,000	27.9	75	21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 132,960,000株 18年12月期 132,960,000株
 ② 期末自己株式数 19年12月期 198株 18年12月期 198株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	54,553	2.6	786	△42.1	1,022	△33.2	526	△16.3
18年12月期	53,158	4.7	1,358	△13.7	1,530	41.8	628	△20.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	3	96	—	—
18年12月期	4	73	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	141,696		128,436		90.6	965	98	
18年12月期	142,695		132,601		92.9	997	30	

(参考) 自己資本 19年12月期 128,436百万円 18年12月期 132,601百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	27,500	3.9	500	29.9	500	3.2	300	△9.0	2	26
通期	55,000	0.8	1,000	27.2	1,000	△2.2	600	14.0	4	51

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当社グループ全体の経営成績)

当社グループにおきましては、ハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中する施策を引き続き進めております。当連結会計年度の業績は連結売上高が3,950億61百万円で前期比393億65百万円の増加となりました。利益面につきましては、連結経常利益が156億16百万円で前期比99億7百万円の増加となりました。また、貸倒引当金戻入益1億43百万円及び店舗移転補償金2億36百万円を特別利益に計上し、戦略的な不採算店舗の閉店に伴う店舗閉鎖損失12億88百万円等を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は138億83百万円で前期比105億11百万円の増加、連結当期純利益は78億19百万円で前期比62億70百万円の増加となりました。

(ハンバーガーレストラン事業の経営成績)

当社グループの基幹ビジネスであるハンバーガーレストラン事業を運営する日本マクドナルド株式会社では、QSC（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）の更なる向上を基本とし、平成16年以後、一貫して顧客数拡大戦略を徹底し、加えて積極的な投資を継続してまいりました。当期における主要な施策は以下のとおりであります。

- ① 「マックグリドル」「メガシリーズ」「マックラップ」等の新メニューの投入
- ② ドライブスルー店舗を中心とした24時間営業の拡大（当期末現在1,312店舗）
- ③ 地域別価格の導入
- ④ 快適な食事空間を提供するための店舗改装（当期改装店舗数240店舗）
- ⑤ 年間13,000名以上の受講生を育てるハンバーガー大学を始めとした人材開発への投資強化
- ⑥ 会員数800万人を突破したトクするケータイサイトを中心とするeマーケティングの拡大
- ⑦ フランチャイズ化の推進（当期末現在1,072店舗、前期末比76店舗の増加）

店舗展開につきましては、以下のとおりとなっております。

なお、閉店数のうち100店舗については、さらなる収益構造の抜本的な改善を目指した戦略的な不採算店舗の閉店であります。

区分	前期末現在	新規出店	閉店	区分移行（注）	当期末現在
直営店舗数	2,832店	62店	△151店	△69店	2,674店
フランチャイズ店舗数	996店	25店	△18店	69店	1,072店
合計店舗数	3,828店	87店	△169店	—	3,746店

（注）区分移行につきましては、直営店舗からフランチャイズ店舗への移行店舗数とフランチャイズ店舗から直営店舗への移行店舗数を合計した純額の数字であります。

また、企業活動における社会貢献の重要性が高まりつつあるなか、日本マクドナルド株式会社では、“社会の未来をにう子どもたちの健全な育成の応援”と“地域社会への還元”を目的に、社会支援、環境、労働、食生活といった分野において多種多様なCSRプログラムを推進しています。

具体的には、病気の子どもと家族を支援する「世界子どもの日」チャリティーキャンペーンをはじめ、環境対策としての省エネルギー化・リサイクル対策、厚生労働省の推進する若者向け就職サポートプログラム「Yes-プログラム」への協力や、食育普及の支援などの、CSR活動に積極的に取り組んでいます。

CSR活動を通じて国民一人ひとりがボランティアやチャリティー活動に参加できる環境づくりに努め、より一層の「チャリティー文化」を日本に根付かせて行きたいと考えております。

加えて、同社では、当期に起こった自主衛生基準を逸脱した一部のフランチャイズ店舗における行為発覚に関して、今まで以上にお客様との信頼関係を強固にしていくために、“私たちは、食の安全をすべてに優先させます”をスローガンとして以下の4つの取組みを行っております。

- ① 食品管理システムに関する基本知識と目的の理解向上
- ② 「健全な問題提起と議論ができる文化」の醸成
- ③ 店舗オペレーション技術の改善、過失の防止対策
- ④ 食の包括的管理に関する活動の継続

以上のような活動の結果、年間システムワイドセールス（注）は4,941億49百万円で前期比526億33百万円の増加となり、創業来最高記録を前期に引き続き塗り替えました。既存店に関しましても、年間既存店売上高の対前年比は10.2%増となり、4年連続でプラス成長を持続しております。また、お子様に人気のおもちゃ付きメニュー「ハッピーセット」の年間販売数が初めて1億個を突破し、記録の更新となりました。

（注）システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高とは一致いたしません。

（その他の事業の経営成績）

当社の連結子会社である株式会社エブリデイ・マックは、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サポート事業を行っております。これらの事業活動の結果、売上高は10億23百万円で前期比2億7百万円の減少、経常利益は58百万円で前期比18百万円の減少、当期純利益は35百万円で前期比6百万円の減少となりました。

当連結会計年度において連結子会社の日本マクドナルド株式会社が新たに設立する会員組織の新会員向けのプロモーション活動を企画及び運営するThe JV株式会社を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同出資（当社出資比率70%）にて設立しております。なお、当連結会計年度における当社グループの損益に与える影響は軽微であります。

また、当社と一部のフランチャイジーとの共同出資で設立していた匿名組合2組合を清算しております。なお、この清算が当社グループの損益に与える影響は軽微であります。

（当社の経営成績）

持株会社としての当社は、子会社等への投資及び不動産の賃貸を主たる事業としており、主な収入は連結子会社である日本マクドナルド株式会社から受け取る不動産賃貸料収入であります。当期の事業活動の結果、売上高は545億53百万円で前期比13億94百万円の増加、経常利益は10億22百万円で前期比5億8百万円の減少となりました。また、貸倒引当金戻入益1億43百万円及び店舗移転補償金1億44百万円を特別利益に計上し、固定資産除却損3億30百万円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は9億80百万円で前期比3億49百万円の減少、当期純利益は5億26百万円で前期比1億2百万円の減少になりました。

(当社グループの経営成績の状況)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		前年同期比 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
システムワイドセールス (注) 1	441,516		494,149		52,633
売上高					
直営店売上高	325,730		361,956		36,226
フランチャイズ収入	28,355		32,554		4,199
その他売上高	1,610		549		△1,060
売上高合計 (注) 1	355,696	100.0	395,061	100.0	39,365
売上原価					
直営店売上原価	290,033	81.6	309,358	78.3	19,324
(内訳) 材料費 (注) 2	106,317	29.9	116,616	29.5	10,298
労務費 (注) 3	98,724	27.8	104,589	26.5	5,865
その他	84,992	23.9	88,152	22.3	3,160
フランチャイズ収入原価	19,221	5.4	21,251	5.4	2,030
その他売上原価	794	0.2	410	0.1	△384
売上原価合計	310,049	87.2	331,020	83.8	20,970
売上総利益	45,646	12.8	64,040	16.2	18,394
販売費及び一般管理費 (注) 4					
広告宣伝費・販売促進費	17,332	4.8	24,262	6.2	6,930
労務費	12,044	3.4	12,665	3.2	620
その他	8,889	2.5	10,379	2.6	1,489
販売費及び一般管理費合計	38,266	10.7	47,307	12.0	9,041
営業利益	7,380	2.1	16,733	4.2	9,352
営業外収益	1,108	0.3	1,492	0.4	384
営業外費用	2,780	0.8	2,609	0.6	△170
経常利益	5,708	1.6	15,616	4.0	9,907
特別利益	167	0.0	380	0.1	212
特別損失 (注) 5	2,503	0.7	2,112	0.6	△391
税金等調整前当期純利益	3,372	0.9	13,883	3.5	10,511
当期純利益	1,549	0.4	7,819	2.0	6,270

(注) 1. システムワイドセールス及び売上高合計

具体的な施策内容につきましては、前述の(ハンバーガーレストラン事業の経営成績)をご参照ください。その結果、システムワイドセールスは、4,941億49百万円で前連結会計年度比526億33百万円の増加(+11.9%)、売上高合計は3,950億61百万円で前連結会計年度比393億65百万円の増加(+11.1%)となりました。

(注) 2. 直営店売上原価 「材料費」

当連結会計年度において「材料費」は、売上高の増加に伴い、1,166億16百万円、前連結会計年度比102億98百万円の増加(+9.7%)となりました。また、売上高比率は、前連結会計年度比0.4ポイント減少いたしました。この減少の要因は、原材料価格の上昇という増加要因があったものの、地域別価格の導入等による価格体系の見直しによる効果があったためであります。

(注) 3. 直営店売上原価 「労務費」

当連結会計年度においても客数をさらに増加するために、また24時間営業を含む営業時間の延長に対応するために、アルバイト及び社員数を増員し、店舗へ投入いたしました。以上の結果、「労務費」は1,045億89百万円で前連結会計年度比58億65百万円増加(+5.9%)となりました。また、売上高比率は、前連結会計年度比1.3ポイント減少いたしました。この減少要因は、アルバイトの時給の上昇という増加要因を生産性の向上で吸収したことによるものであります。

(注) 4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に関しては、「注記事項」－「連結損益計算書関係」をご参照ください。

(注) 5. 特別損失

特別損失に関しては、「注記事項」－「連結損益計算書関係」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

(当社グループの財政状態の状況)

区分	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		当連結会計年度末 (平成19年12月31日)		増減額 金額(百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産	30,115	15.6	32,143	16.0	2,027
II 固定資産	163,090	84.4	169,159	84.0	6,069
1. 有形固定資産 (注) 1	76,452	39.6	81,615	40.5	5,163
2. 無形固定資産 (注) 2	5,420	2.8	9,785	4.9	4,364
3. 投資その他の資産	81,217	42.0	77,758	38.6	△3,458
資産合計	193,206	100.0	201,303	100.0	8,096
(負債の部)					
I 流動負債	59,979	31.1	64,599	32.1	4,619
II 固定負債	3,158	1.6	3,455	1.7	296
負債合計	63,138	32.7	68,055	33.8	4,916
(純資産の部)					
純資産合計	130,067	67.3	133,247	66.2	3,180
負債純資産合計	193,206	100.0	201,303	100.0	8,096

(注) 1. 有形固定資産

当連結会計年度末の有形固定資産は、816億15百万円で前連結会計年度末比51億63百万円の増加となりました。主な要因は、ハンバーガーレストラン事業の新規メニューのための調理機材の導入や同事業のQ S C向上のための店舗改装等に投資したことによるものであります。

(注) 2. 無形固定資産

当連結会計年度末の無形固定資産は、97億85百万円で前連結会計年度末比43億64百万円の増加となりました。主な要因は、更なる効率化のためのシステムインフラの再構築を行っており、ソフトウェアを55億85百万円取得したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、120億5百万円（前年同期末比5.9%の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、243億37百万円となり、前年同期68億67百万円の収入増となりました。この主な増加要因としては税金等調整前当期純利益が前年同期比105億11百万円増加したことがあげられます。一方、減少要因としては、前連結会計年度において減損損失を22億92百万円計上したこと及び未払費用の増減額が19億33百万円減少したことがあげられます。なお、当連結会計年度より支払手形の振り出しを終了いたしました。これにより支払手形の増減額が105億83百万円減少し、その他の負債の増減額が109億63百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は218億55百万円となり、前年同期比88億78百万円の支出増となりました。この主な増加要因としてはハンバーガーレストラン事業の新規メニューのための調理器材の導入や店舗改装及び新規出店による店舗設備等の取得による支出が前年同期と比較し85億97百万円増加したことがあげられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は18億12百万円となり、前年同期比25億92百万円の支出減となりました。この主な減少要因としては短期借入れによる運転資金の調達が増加したことがあげられます。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
自己資本比率 (%)	67.8	73.4	71.4	67.3	66.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.3	153.6	133.3	136.5	123.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	8.4	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.6	18.6	1,638.1	2,189.6	1,627.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

当社は、引き続き主力事業であるハンバーガーレストラン事業に注力してまいります。QSC&V（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境、バリュー）の更なる向上を目指し、ピークタイムにおける客数の増加、人材への投資の強化、24時間営業体制の拡大、メニューの充実などを通じて事業会社である日本マクドナルド株式会社の安定的成長に邁進してまいります。

上記の活動を通じた通期の見通しは、連結売上高4,120億円、営業利益195億円、経常利益175億円、当期純利益100億円としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率等の財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に株主の皆様への利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき前期と同様の1株当たり30円の配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年12月31日）現在において判断したものであります。

①店舗の賃借物件への依存について

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情による賃貸借契約の期限前解約により、業績が好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

また当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される「敷金」と、数年から最長20年に亘る分割によって返還を受ける「保証金（建設協力金）」があります。当連結会計年度末の「敷金・保証金」残高は640億64百万円です。敷金・保証金のうち全部または一部が倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

②原材料の価格変動等によるリスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影響を受けて変動しております。これら原材料の価格変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動リスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料の多くは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。同社は、輸入代理店または金融機関を経由した為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替予約の手当てなしに為替相場が大幅な円安となった場合、売上原価が上昇することにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している首都圏などで台風や地震等の自然災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

日本マクドナルド株式会社の直営及びフランチャイジー店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁から飲食店営業許可、菓子製造許可及び乳類販売営業許可を取得しているのに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥食品の安全管理について

日本マクドナルド株式会社は、飲食店における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生に加え、HACCP (Hazard Analysis Critical Control Point、危害分析重要管理点方式(注))の手法に基づいた衛生管理を行っております。また、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行に加え、厨房機器の定期的なメンテナンス、食品管理に関するマニュアルの整備と従業員教育の実施等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療、拡大防止のための迅速な措置を取る体制を整えているほか、賠償責任保険への加入などの対策を講じております。

しかしながら、飲食店営業の特有の問題点といたしまして、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(注) 米国航空宇宙局 (NASA) の宇宙食の製造のために開発された衛生管理手法

⑦食品に関する安全性について

BSE (牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザ等、社会全般に影響を与える衛生問題あるいは風評等が発生した場合、売上の減少、安全衛生の強化施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧競合について

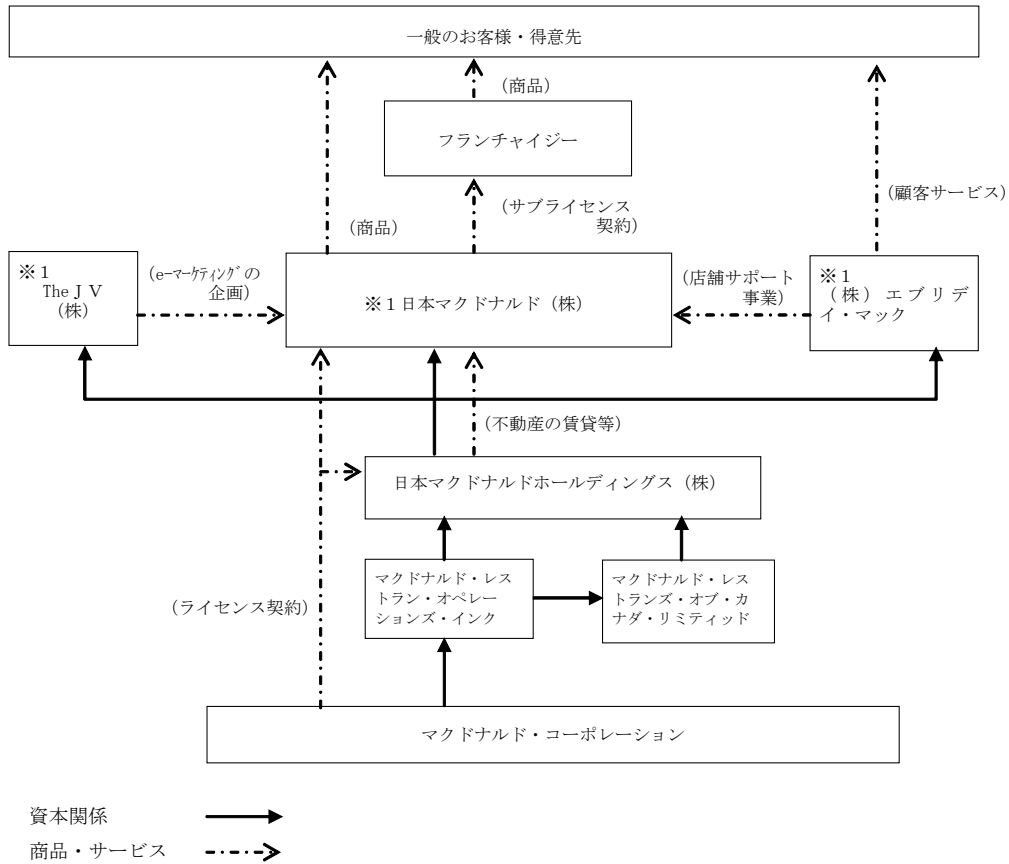
日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において、競合状態にあります。当社グループは、主に飲酒を主とした居酒屋・スナック及び給食施設を除いたマーケットをIEO (Informal Eating Out) 市場と設定して、日本マクドナルド株式会社の置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競合の激化が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



※1 連結子会社

当連結会計年度において、当社は日本マクドナルド株式会社の新会員向けプロモーション活動等を企画及び運営する新会社であるThe J V株式会社を設立し、その持分の70%を取得しております。また、当社と一部のフランチャイジーとの共同出資で設立していた匿名組合2組合を清算しております。なお、この清算が当社グループの損益に与える影響は軽微であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は今後も持株会社としてハンバーガービジネスで培った資産を有効活用し、経営の効率化と機動性の強化を通して企業価値の向上を図ることにより、長期的かつ安定的なグループ企業の成長を図りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを統合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率(ROE)などの財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に利益還元を努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ各社を統轄する当社は、グループ運営の効果を最大とすべく常に組織編成を見直し、グループ企業へのサポートを行っておりますが、中期的には基幹事業であるハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中してまいります。

(日本マクドナルド株式会社)

現在の当社グループの中心企業である日本マクドナルド株式会社は、日本におけるクイックサービスレストランとしての最高の店舗体験の提供により、お客様にとって「お気に入りの食事の場とスタイルであり続けること」をミッションとし、お客様の満足度向上を目標とした事業活動を展開しております。長期的な戦略の策定、組織と資産の再編成に取り組む一方、既存店の営業力回復に注力してまいりました。

当期においては、「メイド フォー ユー」システムの導入等の各施策によりさらに向上したQ S C & V (信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境、バリュー) を基盤として¥100メニューの強化継続、戦略的な新商品の投入、24時間営業の拡大、客層に合わせ居心地のよさを追求した店舗改装等の各施策を実施してまいりました。今後も経営の基盤をより強固なものとするための施策を推進してまいります。

(株式会社エブリデイ・マック)

株式会社エブリデイ・マックは、グループ内の利益の最大化に貢献することを第一の目的とし、主要取引先である日本マクドナルド株式会社との連携を密に、またグループ内での役割を明確化し、事業の運営を推進してまいります。

(The J V株式会社)

The J V株式会社は、現在日本マクドナルド株式会社が運営するトクするケータイ会員(旧会員)サービスに代わり新しく設立する会員組織を対象に、おサイフケータイと店舗が連動する斬新で全く新しいサービスの提供を目指し活動を行っております。そのサービスを安心・安全かつ安定的に提供していくことにより、日本マクドナルド株式会社の事業発展に貢献するとともに、日本のデジタルライフスタイル市場の成長を起動そして加速させ、デジタルサービスの未来を築くオピニオンリーダーとなってデジタル市場全体の発展に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業であるハンバーガーレストラン事業に対し、今後も引き続き経営資源を集中してまいります。現在、日本マクドナルド株式会社を中心に店舗での最高のQ S C & V (信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境、バリュー) の提供と「i'm lovin' itTM」をテーマとするブランド戦略を通じてマクドナルド・ブランドの認知の強化を図っております。バリュー戦略により、さらに多くのお客様の支持を得ましたが、施策の実行におけるスピードと質をさらに高め、売上高とともに利益の確保に努めてまいります。また、企業の社会的責任として、食の安全の追求、食育活動の強化や、社会貢献活動においてもドナルド・マクドナルド・ハウスへの支援を継続し、これまでと同様に積極的に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方やその整備状況」の内容と重複しますので、記載を省略いたします。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			11,338		12,005	
2. 売掛金			8,440		9,050	
3. 有価証券	※2		250		—	
4. たな卸資産			2,559		2,871	
5. 繰延税金資産			1,845		2,555	
6. その他			5,756		5,729	
貸倒引当金			△75		△69	
流動資産合計			30,115	15.6	32,143	2,027
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※4					
(1) 建物及び構築物		93,288		94,728		
減価償却累計額		50,894	42,394	50,094	44,634	
(2) 機械及び装置		19,815		21,363		
減価償却累計額		10,314	9,501	10,690	10,673	
(3) 工具器具及び備品		20,749		21,932		
減価償却累計額		13,577	7,172	13,811	8,120	
(4) 土地	※6		17,277		17,277	
(5) 建設仮勘定			106		910	
有形固定資産合計			76,452	39.6	81,615	5,163
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			1,271		—	
(2) のれん			—		1,387	
(3) その他			4,149		8,398	
無形固定資産合計			5,420	2.8	9,785	4,364
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		4,968		3,784	
(2) 長期貸付金			37		19	
(3) 繰延税金資産			2,583		2,613	
(4) 敷金・保証金			67,441		64,064	
(5) その他	※1,2		7,251		8,111	
貸倒引当金			△1,064		△835	
投資その他の資産合計			81,217	42.0	77,758	△3,458
固定資産合計			163,090	84.4	169,159	6,069
資産合計			193,206	100.0	201,303	8,096

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	19,497		12,596		
2. 短期借入金		3,000		5,000		
3. 未払金		12,171		19,605		
4. 未払費用		9,965		9,830		
5. 未払法人税等		883		5,996		
6. 賞与引当金		1,694		2,021		
7. その他	※2,5	12,768		9,549		
流動負債合計		59,979	31.1	64,599	32.1	4,619
II 固定負債						
1. 長期借入金		500		500		
2. 退職給付引当金		1,653		2,007		
3. 役員退職慰労引当金		77		99		
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※6	508		508		
5. その他		420		340		
固定負債合計		3,158	1.6	3,455	1.7	296
負債合計		63,138	32.7	68,055	33.8	4,916
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		24,113	12.5	24,113	12.0	
2. 資本剰余金		42,124	21.8	42,124	20.9	
3. 利益剰余金		66,393	34.3	70,224	34.9	
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	
株主資本合計		132,631	68.6	136,462	67.8	3,830
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		2,639	1.4	1,937	1.0	
2. 繰延ヘッジ損益		38	0.0	1	0.0	
3. 土地再評価差額金	※6	△5,240	△2.7	△5,240	△2.6	
評価・換算差額等合計		△2,563	△1.3	△3,302	△1.6	△738
III 少数株主持分						
少数株主持分		—	—	88	0.0	88
純資産合計		130,067	67.3	133,247	66.2	3,180
負債純資産合計		193,206	100.0	201,303	100.0	8,096

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			355,696	100.0	395,061	100.0	39,365	
II 売上原価			310,049	87.2	331,020	83.8	20,970	
売上総利益			45,646	12.8	64,040	16.2	18,394	
III 販売費及び一般管理費	※1,6		38,266	10.7	47,307	12.0	9,041	
営業利益			7,380	2.1	16,733	4.2	9,352	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		83			100			
2. 受取配当金		108			37			
3. 持分法による 投資利益		27			11			
4. 未回収商品券収入		116			238			
5. 受取保険金		139			109			
6. 受取休業補償金		173			588			
7. その他		459	1,108	0.3	407	1,492	0.4	384
V 営業外費用								
1. 支払利息		16			22			
2. 店舗用固定資産 除却損		2,593			2,176			
3. 貸倒引当金繰入額		58			—			
4. その他		111	2,780	0.8	410	2,609	0.6	△170
経常利益			5,708	1.6	15,616	4.0	9,907	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—			143			
2. 店舗移転補償金		167	167	0.0	236	380	0.1	212
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	79			408			
2. 減損損失	※3	2,292			46			
3. 取引契約解約損		—			369			
4. 店舗閉鎖損失	※4	—			1,288			
5. キャンペーン賞品 回収に伴う損失	※5	131	2,503	0.7	—	2,112	0.6	△391
税金等調整前 当期純利益			3,372	0.9	13,883	3.5	10,511	
法人税、住民税及び 事業税		827			6,297			
法人税等調整額		995	1,823	0.5	△231	6,065	1.5	4,242
少数株主損失		—	—	—	1	0.0	1	
当期純利益			1,549	0.4	7,819	2.0	6,270	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	68,832	△0	135,070
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,988		△3,988
当期純利益			1,549		1,549
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△2,439	△0	△2,439
平成18年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	66,393	△0	132,631

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	3,641	-	△2,806	834	135,905
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,988
当期純利益					1,549
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,002	38	△2,433	△3,398	△3,398
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,002	38	△2,433	△3,398	△5,837
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,639	38	△5,240	△2,563	130,067

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	66,393	△0	132,631
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,988		△3,988
当期純利益			7,819		7,819
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,830	—	3,830
平成19年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	70,224	△0	136,462

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,639	38	△5,240	△2,563	—	130,067
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△3,988
当期純利益						7,819
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△702	△36	—	△738	88	△650
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△702	△36	—	△738	88	3,180
平成19年12月31日 残高 (百万円)	1,937	1	△5,240	△3,302	88	133,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,372	13,883	
減価償却費		8,958	10,012	
減損損失		2,292	46	
引当金の増減額 (減少:△)		942	467	
未回収商品券収入		△116	△238	
受取利息及び配当金		△191	△138	
支払利息		16	22	
持分法による投資利益		△27	△11	
固定資産除却損		1,979	1,867	
売掛金の増減額 (増加:△)		△37	△601	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		298	△312	
フランチャイズ店舗の買取に係る 営業権の増減額 (増加:△)		37	—	
フランチャイズ店舗の買取に係る のれんの増減額 (増加:△)		—	△116	
その他の資産の増減額 (増加:△)		△1,587	△512	
買掛金の増減額 (減少:△)		359	1,498	
支払手形の増減額 (減少:△)		2,184	△8,399	
未払費用の増減額 (減少:△)		1,791	△142	
その他の負債の増減額 (減少:△)		△2,793	8,170	
その他		13	△4	
小計		17,493	25,491	7,998
利息及び配当金の受取額		113	43	
利息の支払額		△7	△14	
法人税等の支払額		△129	△1,183	
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,469	24,337	6,867
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
店舗設備等の取得による支出		△14,233	△22,831	
店舗設備等の売却による収入		698	1,803	
投資有価証券の満期償還による収入		416	250	
出資金の回収による収入		—	209	
敷金・保証金の差入れによる支出		△1,987	△1,685	
敷金・保証金の回収による収入		4,237	4,824	
貸付金の回収による収入		36	17	
情報システムの開発による支出		△1,627	△4,157	
その他		△516	△286	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,976	△21,855	△8,878
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる純増減額 (減少額:△)		△500	2,000	
配当金の支払による支出		△3,904	△3,902	
少数株主からの払込による収入		—	90	
自己株式の取得による支出		△0	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,405	△1,812	2,592
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	△2	△1
V 現金及び現金同等物の増加額		86	666	580
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,251	11,338	86
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	11,338	12,005	666

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株) エブリデイ・マック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・レストランツ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株) エブリデイ・マック The J V(株) 当社は当連結会計年度において、日本マクドナルド㈱の新会員向けプロモーション活動等を企画及び運営する新会社であるThe J V㈱を設立し、その持分の70%を取得しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 匿名組合2組合</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 カリフォルニア・ファミリー・レストランツ・インクは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました匿名組合2組合は、当連結会計年度において清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 食品材料及び貯蔵品 総平均法による原価法	② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左
	① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上しており ます。 なお、数理計算上の差異は、各連結会 計年度の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年数（8年）によ る定額法により按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処理するこ ととしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役 員退職慰労金規程に基づく期末要支給額 を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予 約については振当処理を採用しておりま す。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 仕入に係る 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 日本マクドナルド株式会社の社内規程 に基づき為替変動リスクをヘッジしてお ります。また、通常の営業過程における 貯蔵品輸入取引の範囲内で為替予約取引 を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動 の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計又は相場変動を 四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎 にしてヘッジの有効性を判定しておりま す。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によつて おります。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3カ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益が219百万円増加、経常利益が398百万円増加し、税金等調整前当期純利益が1,836百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は130,029百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで固定負債に区分掲記しておりました「預り保証金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、固定負債「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の残高は325百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 「受取休業補償金」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における金額は123百万円であります。</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「フランチャイズ店舗の買取に係る営業権の増減額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)																						
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有価証券250百万円及び、投資その他の資産における「その他」のうち1,160百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。なお、担保される負債は前受金であり、金額は423百万円であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの出資先への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本トイザラス株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,128百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p> <p>※4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は110百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,942百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△4,114百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	341百万円	出資金	213百万円	日本トイザラス株式会社	1,128百万円	支払手形	1,942百万円	設備関係支払手形	981百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,114百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 投資その他の資産における「その他」のうち1,510百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。なお、担保される負債は前受金であり、金額は445百万円であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの出資先への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本トイザラス株式会社</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p> <p>※4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は93百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△3,922百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	341百万円	日本トイザラス株式会社	952百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,922百万円
投資有価証券(株式)	341百万円																						
出資金	213百万円																						
日本トイザラス株式会社	1,128百万円																						
支払手形	1,942百万円																						
設備関係支払手形	981百万円																						
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,114百万円																						
投資有価証券(株式)	341百万円																						
日本トイザラス株式会社	952百万円																						
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,922百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,263</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">9,068</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">5,543</td></tr> <tr><td>(4) 賞与</td><td style="text-align: right;">1,824</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,212</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>(8) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">905</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> <tr><td>(10) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">2,910</td></tr> <tr><td>(11) 調査研究費</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>関東地区</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>北海道・東北地区</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(2,292百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(内訳) (百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,292</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.2%で割り引いて算定しております。</p>	(1) 広告宣伝費	8,263	(2) 販売促進費	9,068	(3) 給与手当	5,543	(4) 賞与	1,824	(5) 賞与引当金繰入額	1,212	(6) 退職給付費用	628	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	27	(8) 地代家賃	905	(9) 減価償却費	1,289	(10) 外部委託費	2,910	(11) 調査研究費	440	建物及び構築物	20	機械及び装置	33	工具器具及び備品	11	ソフトウェア	14	計	79	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	1,784	同上	同上	北海道・東北地区	337	同上	同上	その他	170	合計			2,292	建物及び構築物	1,487	機械及び装置	373	工具器具及び備品	171	リース資産	240	その他	19	合計	2,292	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,363</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">14,899</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">5,941</td></tr> <tr><td>(4) 賞与</td><td style="text-align: right;">2,008</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,411</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>(8) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,325</td></tr> <tr><td>(10) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">4,175</td></tr> <tr><td>(11) 調査研究費</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>関東地区</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(内訳) (百万円)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.6%で割り引いて算定しております。</p>	(1) 広告宣伝費	9,363	(2) 販売促進費	14,899	(3) 給与手当	5,941	(4) 賞与	2,008	(5) 賞与引当金繰入額	1,411	(6) 退職給付費用	386	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	27	(8) 地代家賃	919	(9) 減価償却費	1,325	(10) 外部委託費	4,175	(11) 調査研究費	414	建物及び構築物	122	機械及び装置	228	工具器具及び備品	31	ソフトウェア	24	計	408	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	42	同上	同上	その他	3	合計			46	建物及び構築物	35	機械及び装置	5	工具器具及び備品	3	リース資産	1	合計	46
(1) 広告宣伝費	8,263																																																																																																																										
(2) 販売促進費	9,068																																																																																																																										
(3) 給与手当	5,543																																																																																																																										
(4) 賞与	1,824																																																																																																																										
(5) 賞与引当金繰入額	1,212																																																																																																																										
(6) 退職給付費用	628																																																																																																																										
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																																																																										
(8) 地代家賃	905																																																																																																																										
(9) 減価償却費	1,289																																																																																																																										
(10) 外部委託費	2,910																																																																																																																										
(11) 調査研究費	440																																																																																																																										
建物及び構築物	20																																																																																																																										
機械及び装置	33																																																																																																																										
工具器具及び備品	11																																																																																																																										
ソフトウェア	14																																																																																																																										
計	79																																																																																																																										
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																																								
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	1,784																																																																																																																								
同上	同上	北海道・東北地区	337																																																																																																																								
同上	同上	その他	170																																																																																																																								
合計			2,292																																																																																																																								
建物及び構築物	1,487																																																																																																																										
機械及び装置	373																																																																																																																										
工具器具及び備品	171																																																																																																																										
リース資産	240																																																																																																																										
その他	19																																																																																																																										
合計	2,292																																																																																																																										
(1) 広告宣伝費	9,363																																																																																																																										
(2) 販売促進費	14,899																																																																																																																										
(3) 給与手当	5,941																																																																																																																										
(4) 賞与	2,008																																																																																																																										
(5) 賞与引当金繰入額	1,411																																																																																																																										
(6) 退職給付費用	386																																																																																																																										
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																																																																										
(8) 地代家賃	919																																																																																																																										
(9) 減価償却費	1,325																																																																																																																										
(10) 外部委託費	4,175																																																																																																																										
(11) 調査研究費	414																																																																																																																										
建物及び構築物	122																																																																																																																										
機械及び装置	228																																																																																																																										
工具器具及び備品	31																																																																																																																										
ソフトウェア	24																																																																																																																										
計	408																																																																																																																										
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																																								
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	42																																																																																																																								
同上	同上	その他	3																																																																																																																								
合計			46																																																																																																																								
建物及び構築物	35																																																																																																																										
機械及び装置	5																																																																																																																										
工具器具及び備品	3																																																																																																																										
リース資産	1																																																																																																																										
合計	46																																																																																																																										

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>※4. _____</p> <p>※5. 特別損失に計上されております「キャンペーン賞品回収に伴う損失」は、当社子会社である日本マクドナルド株式会社が8月に実施した販売促進キャンペーンにおける賞品の一部が不良品であることが判明したため、その賞品の回収に伴い発生した損失であります。</p> <p>※6. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、335百万円であります。</p>	<p>※4. 当連結会計年度において、当社子会社である日本マクドナルド株式会社は、収益構造の抜本的改善を目指し、戦略的な不採算店舗の閉店を行っております。特別損失に計上されております「店舗閉鎖損失」は、この閉店に伴い発生した固定資産除却損、原状回復費用等の損失であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、414百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000	—	—	132,960,000
合計	132,960,000	—	—	132,960,000
自己株式				
普通株式(注)	148	50	—	198
合計	148	50	—	198

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成17年12月31日	平成18年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成18年12月31日	平成19年3月28日

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000	—	—	132,960,000
合計	132,960,000	—	—	132,960,000
自己株式				
普通株式	198	—	—	198
合計	198	—	—	198

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	※ 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	2	1	—	1	建物及び 構築物	1	0	—	0
機械及び 装置	8,573	4,204	159	4,209	機械及び 装置	8,672	4,730	145	3,795
工具器具 及び備品	4,481	2,083	75	2,322	工具器具 及び備品	3,901	2,442	68	1,389
合計	13,057	6,288	234	6,534	合計	12,575	7,174	214	5,186
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,415百万円 1年超 4,191百万円 合計 6,606百万円 リース資産減損勘定の残高 171百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,937百万円 1年超 3,234百万円 合計 5,171百万円 リース資産減損勘定の残高 88百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,933百万円 リース資産減損勘定の取崩額 69百万円 減価償却費相当額 2,218百万円 支払利息相当額 156百万円 減損損失 240百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,603百万円 リース資産減損勘定の取崩額 81百万円 減価償却費相当額 2,182百万円 支払利息相当額 144百万円 減損損失 1百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 337百万円 1年超 898百万円 合計 1,235百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 337百万円 1年超 561百万円 合計 898百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	250	249	△0
合計		250	249	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	120	4,570	4,449
合計		120	4,570	4,449

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	56

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	250	—	—	—
合計	250	—	—	—

当連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	120	3,386	3,266
合計		120	3,386	3,266

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	56

(デリバティブ取引関係)

I 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。食品材料の輸入に係る為替予約は、日本マクドナルド株式会社の判断に基づき輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施し、貯蔵品の輸入に係る為替予約は日本マクドナルド株式会社の判断に基づき金融機関との間で為替予約を締結する方法で実施しております。</p> <p>なお、食品材料輸入に係る為替予約の実施による効果は、輸入業者から食品材料を購入し日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的で、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーの食品材料等の安定的な仕入価額を確保する目的で利用しております。なお、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替変動による市場リスクが存在しますが、日本マクドナルド株式会社及び輸入業者が行う為替予約取引の契約先は、国内の大手の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理は、日本マクドナルド株式会社における社内規程によって定められたルールに従い、担当執行役員等により構成される為替委員会が為替予約方針を決定し、金融機関及び輸入業者に予約の実施及び割当てを含めて依頼しております。輸入業者からは、取引のつど報告書及び証憑の写しを入手し、実施状況を確認しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>なお、契約額等、時価及び評価損益には、日本マクドナルド株式会社のほか、そのフランチャイジーに帰属することになる部分が含まれております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

II 取引の時価等に関する事項
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年12月31日）				当連結会計年度（平成19年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の 内1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の 内1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建米ドル	29,242	8,792	31,457	2,215	48,102	18,329	49,315	1,213
合計		29,242	8,792	31,457	2,215	48,102	18,329	49,315	1,213

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

- 2.

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社は上記退職給付制度のほか、全日本洋菓子厚生年金基金（総合型基金）に加入しておりますが、平成19年6月28日付けで厚生労働省より解散の認可を受け、同日付で解散しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
(1) 退職給付債務（百万円）	△19,532	△19,767
(2) 年金資産残高（百万円）	25,588	25,201
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	6,055	5,434
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△4,096	△3,100
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)（百万円）	1,958	2,334
(6) 前払年金費用（百万円）	3,611	4,341
(7) 退職給付引当金(5)-(6)（百万円）	△1,653	△2,007

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	1,571	1,650
(2) 利息費用（百万円）	382	351
(3) 期待運用収益（百万円）	△343	△364
(4) 数理計算上の差異費用処理額（百万円）	△99	△164
(5) 小計（百万円）	1,511	1,473
(6) 割増退職金（百万円）	6	14
(7) 退職給付費用合計（百万円）	1,518	1,488

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 割引率	1.8%	1.6%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	8年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
未払事業税等	195	670
賞与引当金限度超過額	1,234	1,060
役員退職慰労引当金	32	41
貸倒引当金限度超過額	461	366
退職給付引当金限度超過額	818	661
食品材料廃棄損及び貯蔵品廃棄損	320	326
減価償却費	1,088	799
繰越欠損金	2,975	2,513
減損損失	889	585
その他	277	1,341
繰延税金資産小計	8,292	8,367
評価性引当額	△157	△194
計	8,135	8,172
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,810	△1,329
退職給付信託設定益	△1,595	△1,592
マックカード雑収入	△26	△14
特別償却準備金	△112	△4
労働保険料認定損	△85	—
その他	△76	△63
計	△3,706	△3,003
繰延税金資産の純額	4,428	5,168
	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	2,433	2,433
評価性引当額	△2,433	△2,433
計	—	—
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	△508	△508
計	△508	△508
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債の純額	△508	△508

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳		当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.03	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.82	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.16
住民税均等割額	2.10	住民税均等割額	0.52
連結子会社の税率差異	0.57	連結子会社の税率差異	1.28
評価性引当額	4.67	評価性引当額	0.26
その他	0.82	その他	△0.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.06</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.69</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、ハンバーガーレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有直接 22.43	—	—	資金の借入	—	長期借入金	500

(注) マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

参考情報(関連当事者との取引)

当社及び当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)と当社における関連当事者との取引の状況(連結ベースでの関連当事者との取引の状況)は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6百万米ドル	ハンバーガーレストランチェーン	被所有間接 49.99	兼任 3人	ライセンス契約に基づくライセンス許諾	ロイヤルティー	11,037	未払金等	5,725
								未収入等	1,599	流動資産の「その他」	825
								広告宣伝費・出向社員給与等	930	流動負債の「その他」	307
その他の関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有直接 22.43	—	—	資金の借入	—	長期借入金	500

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の2.5%を支払ロイヤルティーとしております。
2. マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 22.43	—	—	資金の借入	—	長期 借入金	500

(注) マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

参考情報(関連当事者との取引)

当社及び当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)と当社における関連当事者との取引の状況(連結ベースでの関連当事者との取引の状況)は下記のとおりであります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	マクドナルド・コーポレーション	米国イリノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバー ガーレスト ランチャー ン	被所有 間接 49.99	兼任 4人	ライセン ス契約に 基づくラ イセンス 許諾	ロイヤルティー 未収入等 広告宣伝費・ 出向社員給与等	12,353 1,773 1,031	未払金等 流動資産 の「その 他」 流動負債 の「その 他」	6,347 898 495
	マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク	米国デラウェア州	3千米ドル	持株会社	被所有 直接 22.43	—	—	資金の借入	—	長期 借入金	500

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の2.5%を支払ロイヤルティーとしております。
2. マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	978.25円	1株当たり純資産額	1,001.50円
1株当たり当期純利益金額	11.65円	1株当たり当期純利益金額	58.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益 (百万円)	1,549	7,819
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,549	7,819
期中平均株式数 (千株)	132,959	132,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第36期 (平成18年12月31日)		第37期 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			449		200	
2. 売掛金	※4		4,874		5,453	
3. 有価証券	※1		250		—	
4. 前払費用			2,241		2,276	
5. 繰延税金資産			45		47	
6. 短期貸付金	※4		15,500		17,500	
7. その他			105		269	
流動資産合計			23,468	16.4	25,747	18.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※3					
(1) 建物		60,690		54,971		
減価償却累計額		42,471	18,218	39,972	14,999	
(2) 構築物		6,662		6,256		
減価償却累計額		4,792	1,870	4,720	1,536	
(3) 工具器具及び備品		82		81		
減価償却累計額		80	1	81	0	
(4) 土地	※5		17,277		17,277	
有形固定資産合計			37,367	26.2	33,813	23.9
△3,554						
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			729		729	
(2) ソフトウェア			3,409		7,621	
(3) 電話加入権			48		47	
無形固定資産合計			4,188	2.9	8,398	5.9
4,209						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,626		3,443	
(2) 関係会社株式			1,160		1,370	
(3) 関係会社出資金			217		—	
(4) 長期貸付金			17		11	
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権			848		752	
(6) 長期前払費用			1,203		1,319	
(7) 繰延税金資産			1,891		1,926	
(8) 敷金・保証金			67,441		64,064	
(9) その他	※1		1,320		1,668	
貸倒引当金			△1,057		△819	
投資その他の資産 合計			77,671	54.5	73,737	52.0
△3,934						
固定資産合計			119,227	83.6	115,948	81.8
△3,279						
資産合計			142,695	100.0	141,696	100.0
△998						

区分	注記 番号	第36期 (平成18年12月31日)		第37期 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債	※4						
1. 買掛金			623		640		
2. 短期借入金			3,000		5,000		
3. 未払金			4,998		5,991		
4. 未払費用			58		194		
5. 未払法人税等			55		78		
6. その他			42		40		
流動負債合計		8,778	6.2	11,946	8.5	3,167	
II 固定負債	※5						
1. 関係会社長期借入金			500		500		
2. 役員退職慰労引当金			36		45		
3. 預り保証金			270		259		
4. 再評価に係る 繰延税金負債			508		508		
固定負債合計		1,315	0.9	1,313	0.9	△1	
負債合計		10,094	7.1	13,260	9.4	3,165	
(純資産の部)							
I 株主資本	※5						
1. 資本金			24,113	16.9	24,113	17.0	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		42,124		42,124			
資本剰余金合計			42,124	29.5	42,124	29.7	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		253		253			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		68,712		65,249			
利益剰余金合計			68,965	48.3	65,502	46.2	
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0		
株主資本合計		135,202	94.7	131,740	92.9	△3,462	
II 評価・換算差額等	※5						
1. その他有価証券 評価差額金			2,639	1.9	1,937	1.4	
2. 土地再評価差額金			△5,240	△3.7	△5,240	△3.7	
評価・換算差額等合計			△2,601	△1.8	△3,303	△2.3	△702
純資産合計			132,601	92.9	128,436	90.6	△4,164
負債純資産合計		142,695	100.0	141,696	100.0	△998	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第36期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第37期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※3		53,158	100.0	54,553	100.0	1,394	
II 売上原価			49,724	93.5	51,287	94.0	1,563	
売上総利益			3,434	6.5	3,265	6.0	△168	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,075	3.9	2,479	4.6	403	
営業利益			1,358	2.6	786	1.4	△572	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※3	264			318			
2. 受取配当金		204			37			
3. 受取休業補償金		121			335			
4. 受取経営指導料	※3	—			204			
5. その他		123	714	1.3	120	1,015	1.9	301
V 営業外費用								
1. 支払利息		16			23			
2. 貸倒引当金繰入額		58			—			
3. 店舗用固定資産 除却損		453			485			
4. 遊休ソフトウェア 償却費		—			86			
5. その他		14	542	1.0	183	779	1.4	237
経常利益			1,530	2.9	1,022	1.9	△508	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—			143			
2. 店舗移転補償金		80	80	0.1	144	288	0.5	208
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	58			330			
2. 受取補償金返還損	※4	222	281	0.5	—	330	0.6	49
税引前当期純利益			1,330	2.5	980	1.8	△349	
法人税、住民税及び 事業税		8			9			
法人税等調整額		692	701	1.3	444	454	0.8	△247
当期純利益			628	1.2	526	1.0	△102	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第36期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第37期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
支払賃借料		44,615	89.7	46,270	90.2	1,655
減価償却費		5,109	10.3	5,016	9.8	△92
売上原価		49,724	100.0	51,287	100.0	1,563

(3) 株主資本等変動計算書

第36期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	42,124	253	72,072	72,325	△0	138,562	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△3,988	△3,988		△3,988	
当期純利益					628	628		628	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)								-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△3,359	△3,359	△0	△3,360	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	42,124	253	68,712	68,965	△0	135,202	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	3,641	△2,806	834	139,397
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△3,988
当期純利益				628
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△1,002	△2,433	△3,436	△3,436
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,002	△2,433	△3,436	△6,796
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,639	△5,240	△2,601	132,601

第37期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	42,124	253	68,712	68,965	△0	135,202	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△3,988	△3,988		△3,988	
当期純利益					526	526		526	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△3,462	△3,462	—	△3,462	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	42,124	253	65,249	65,502	△0	131,740	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,639	△5,240	△2,601	132,601
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△3,988
当期純利益				526
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△702	—	△702	△702
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△702	—	△702	△4,164
平成19年12月31日 残高 (百万円)	1,937	△5,240	△3,303	128,436

重要な会計方針

項目	第36期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第37期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～40年 構築物 2年～50年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) _____ (3) 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

第36期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第37期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は132,601百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成18年12月31日)	第37期 (平成19年12月31日)
<p>※1. 有価証券250百万円、投資その他の資産における「その他」のうち1,160百万円は、前払式証票の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。なお、当該供託保証金は、当社連結子会社である日本マクドナルド株式会社の負債(前受金423百万円)の担保として供託しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの出資会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">日本トイザラス株式会社 1,128百万円</p> <p>(2) 従業員住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">6百万円</p> <p>(3) 会社分割時点で日本マクドナルド株式会社に承継された負債について全額債務保証しております。当事業年度末現在、同社の預り保証金43百万円について債務保証をしております。</p> <p>※3. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は82百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>※4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債が、次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 4,874百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 15,500百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 4,986百万円</p> <p>※5. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ4,114百万円</p>	<p>※1. 投資その他の資産における「その他」のうち1,510百万円は、前払式証票の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。なお、当該供託保証金は、当社連結子会社である日本マクドナルド株式会社の負債(前受金445百万円)の担保として供託しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの出資会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">日本トイザラス株式会社 952百万円</p> <p>(2) 従業員住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">3百万円</p> <p>(3) 会社分割時点で日本マクドナルド株式会社に承継された負債について全額債務保証しております。当事業年度末現在、同社の預り保証金19百万円について債務保証をしております。</p> <p>※3. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は68百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p> <p>※4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債が、次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 5,345百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 17,500百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 5,940百万円</p> <p>※5. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ3,922百万円</p>

(損益計算書関係)

第36期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第37期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
<p>※1. 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>(3) 外部委託費</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>(4) 株主優待関連費用</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>(5) 上場管理費用</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">52,927百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失に計上しております「受取補償金返還損」は過年度において当社が計上した受取休業補償金及び店舗移転補償金のうち、当社の子会社である日本マクドナルド株式会社に帰属する部分が当事業年度において発覚したことによるものです。</p>	(1) 役員報酬	190百万円	(2) 役員退職慰労引当金繰入額	13	(3) 外部委託費	595	(4) 株主優待関連費用	572	(5) 上場管理費用	224	建物	24百万円	構築物	0	ソフトウェア	34	計	58百万円	受取賃貸収入	52,927百万円	受取利息	182百万円	<p>※1. 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>(3) 外部委託費</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>(4) 株主優待関連費用</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td>(5) 上場管理費用</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>(6) 租税公課</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">54,335百万円</td> </tr> <tr> <td>受取経営指導料</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	(1) 役員報酬	384百万円	(2) 役員退職慰労引当金繰入額	12	(3) 外部委託費	708	(4) 株主優待関連費用	713	(5) 上場管理費用	235	(6) 租税公課	146	建物	114百万円	構築物	0	ソフトウェア	215	計	330百万円	受取賃貸収入	54,335百万円	受取経営指導料	204百万円	受取利息	218百万円
(1) 役員報酬	190百万円																																																
(2) 役員退職慰労引当金繰入額	13																																																
(3) 外部委託費	595																																																
(4) 株主優待関連費用	572																																																
(5) 上場管理費用	224																																																
建物	24百万円																																																
構築物	0																																																
ソフトウェア	34																																																
計	58百万円																																																
受取賃貸収入	52,927百万円																																																
受取利息	182百万円																																																
(1) 役員報酬	384百万円																																																
(2) 役員退職慰労引当金繰入額	12																																																
(3) 外部委託費	708																																																
(4) 株主優待関連費用	713																																																
(5) 上場管理費用	235																																																
(6) 租税公課	146																																																
建物	114百万円																																																
構築物	0																																																
ソフトウェア	215																																																
計	330百万円																																																
受取賃貸収入	54,335百万円																																																
受取経営指導料	204百万円																																																
受取利息	218百万円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

第36期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	148	50	—	198
合計	148	50	—	198

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

第37期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	198	—	—	198
合計	198	—	—	198

(有価証券関係)

第36期 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第37期 (平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	第36期 (平成18年12月31日)	第37期 (平成19年12月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
未払事業税等	30	29
役員退職慰労引当金	14	18
貸倒引当金限度超過額	426	331
減価償却費	295	439
繰越欠損金	2,975	2,510
その他	206	201
繰延税金資産小計	3,949	3,530
評価性引当額	△ 157	△ 171
繰延税金資産計	3,792	3,358
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,810	△1,329
その他	△ 44	△ 55
繰延税金負債計	△1,854	△1,384
繰延税金資産の純額	1,937	1,974
	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	2,433	2,433
評価性引当額	△2,433	△2,433
計	—	—
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	△ 508	△ 508
計	△ 508	△ 508
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債の純額	△ 508	△ 508

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

第36期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第37期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳		当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.20	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.26
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.59	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.34
住民税均等割額	0.67	住民税均等割額	0.96
評価性引当額	11.85	評価性引当額	1.47
その他	△0.09	その他	△1.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.72</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.32</u>

(1株当たり情報)

第36期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第37期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	997.30円	1株当たり純資産額	965.98円
1株当たり当期純利益金額	4.73円	1株当たり当期純利益金額	3.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第37期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益 (百万円)	628	526
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	628	526
期中平均株式数 (千株)	132,959	132,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の変動）」として開示いたします。

(2) 販売の状況

当社グループは、マクドナルドハンバーガー直営店舗を展開し、またフランチャイズ店舗からロイヤルティー等の収入を得ております。当連結会計年度の部門別販売実績、直営店舗地域別店舗数及び売上高を示すと、次のとおりであります。

(部門別販売実績)

部門別		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		売上金額 (百万円)	構成比 (%)	売上金額 (百万円)	構成比 (%)
直営店販売部門	サンドイッチ	132,479	37.2	149,615	37.9
	デザート	91,262	25.7	104,795	26.5
	ドリンク	75,012	21.1	76,310	19.3
	ブレイクファースト	11,386	3.2	14,294	3.6
	ブレイクファースト・デザート	9,013	2.5	9,876	2.5
	その他	6,576	1.8	7,063	1.8
	計	325,730	91.5	361,956	91.6
フランチャイズ収入部門		28,355	8.0	32,554	8.2
その他		1,610	0.5	549	0.1
合計		355,696	100.0	395,061	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の直営店販売部門売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。
 3. 上記のサンドイッチには、ハンバーガー、チーズバーガー、ビッグマック、サラダディッシュ、てりやきマックバーガー等のバーガー類が含まれております。
 4. フランチャイズ収入部門の売上金額は、ロイヤルティー、賃貸料、広告宣伝費、店舗売却による収入等であります。
 5. その他の売上金額は、レストランサポート事業等の収入であります。

(直営店舗地域別店舗数及び売上高)

都道府県別	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
	店舗数 (店)	売上金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	売上金額 (百万円)	構成比 (%)
北海道	62	6,154	1.9	46	6,118	1.7
青森県	15	1,426	0.4	15	1,587	0.4
岩手県	17	1,328	0.4	17	1,553	0.4
宮城県	44	4,773	1.5	40	5,454	1.5
秋田県	14	1,202	0.4	14	1,393	0.4
山形県	11	1,461	0.3	—	768	0.2
福島県	27	2,366	0.7	30	3,012	0.8
茨城県	78	7,693	2.4	77	8,878	2.5
栃木県	50	4,403	1.4	53	5,338	1.5
群馬県	51	4,488	1.4	50	5,159	1.4
埼玉県	154	15,637	4.8	147	18,036	5.0
千葉県	137	16,034	4.9	126	17,826	4.9
東京都	409	59,856	18.4	415	66,615	18.4
神奈川県	256	30,846	9.5	233	35,149	9.7
新潟県	29	2,710	0.8	—	249	0.1
富山県	23	2,239	0.7	21	2,695	0.7
石川県	20	1,865	0.6	20	2,209	0.6
福井県	15	1,579	0.5	11	1,582	0.4
山梨県	27	2,426	0.7	23	2,727	0.8
長野県	52	4,210	1.3	51	4,771	1.3
岐阜県	49	4,790	1.5	48	5,364	1.5
静岡県	80	8,091	2.5	66	8,938	2.5
愛知県	215	22,027	6.8	201	25,455	7.0
三重県	45	4,092	1.3	45	4,573	1.3
滋賀県	49	4,702	1.4	45	5,270	1.5
京都府	76	8,984	2.8	73	10,012	2.8
大阪府	257	33,002	10.1	252	36,460	10.1
兵庫県	119	14,416	4.4	116	16,086	4.4
奈良県	33	3,602	1.1	30	3,899	1.1
和歌山県	21	2,078	0.6	20	2,294	0.6
鳥取県	2	255	0.1	5	470	0.1
島根県	3	370	0.1	7	730	0.2
岡山県	27	3,511	1.1	26	3,928	1.1
広島県	45	5,561	1.7	42	6,221	1.7
山口県	16	1,553	0.5	15	1,735	0.5
徳島県	12	1,619	0.5	11	1,732	0.5
香川県	23	2,742	0.8	23	3,107	0.9
愛媛県	29	2,801	0.9	30	3,219	0.9
高知県	—	406	0.1	—	—	—
福岡県	91	10,509	3.2	85	11,621	3.2
佐賀県	12	1,005	0.3	13	1,208	0.3
長崎県	14	1,416	0.4	8	1,399	0.4
熊本県	34	4,015	1.2	33	4,132	1.1
大分県	20	2,468	0.8	21	3,018	0.8
宮崎県	16	1,599	0.5	17	1,916	0.5
鹿児島県	18	2,228	0.7	17	2,385	0.7
沖縄県	35	5,169	1.6	36	5,641	1.6
合計	2,832	325,730	100.0	2,674	361,956	100.0

(注) 1. 上記店舗数は、期末日現在の店舗数を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の店舗数及び売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

4. 山形県、新潟県及び高知県内の店舗は期末日現在、全店フランチャイズ店舗であります。